

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 1 月調査結果

平成 17 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント上昇の45.0となった。

家計動向関連DIは、初売りやクリアランスセールがおおむね好調だったことから、小売関連を中心にやや上昇した。企業動向関連DIは、非製造業で荷動きが鈍かったものの、製造業で食品が比較的好調だったことから、おおむね横ばいで推移した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固さを続けていることからおおむね横ばいで推移した。この結果、現状判断DIは6か月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

1月の先行き判断DIは、前月比4.3ポイント上昇の48.3となった。

先行き判断DIは、愛知万博の開会が旅行需要を盛り上げることへの期待感や、小売関連や住宅関連において下げ止まり感がみられたことから、家計分野を中心に3分野ともに上昇した。この結果、先行き判断DIは横ばいを示す50を4か月連続で下回ったが、9か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、先行きに回復期待があるものの、景気回復に弱い動きがみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	241人	83.1%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	283人	85.8%	九州	210人	171人	81.4%
東海	250人	214人	85.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,791人	87.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

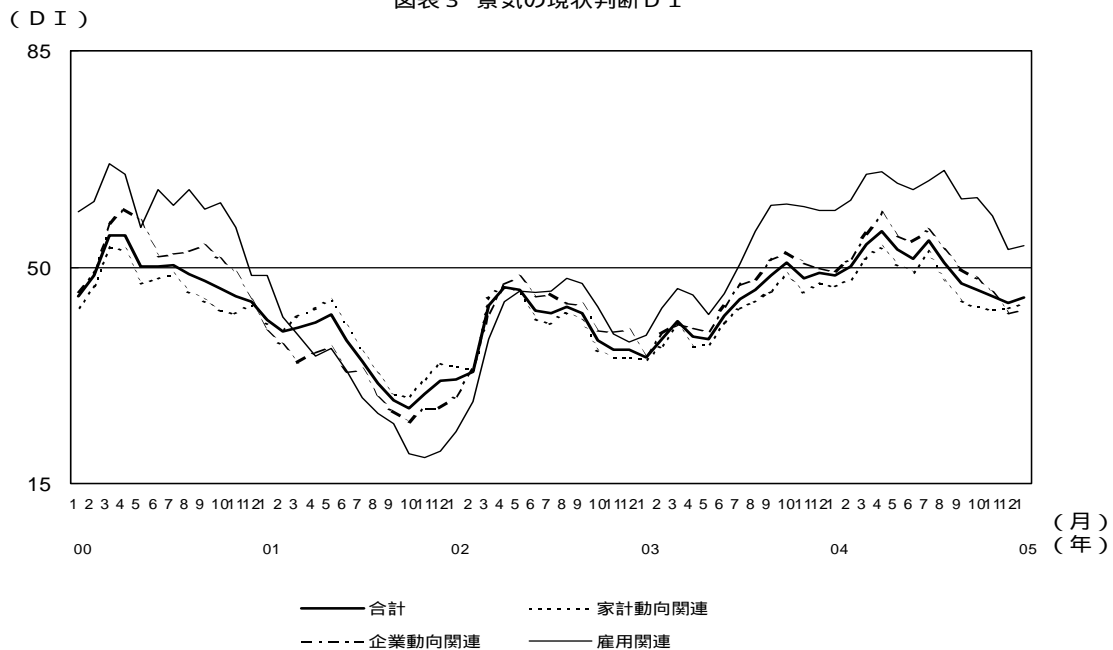
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2004					2005	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		50.7	47.3	46.4	45.3	44.2	45.0	(0.8)
家計動向関連		47.8	44.6	43.6	43.1	43.4	44.3	(0.9)
小売関連		47.3	44.1	43.1	42.5	42.4	44.2	(1.8)
飲食関連		47.3	41.9	37.0	40.8	43.8	43.6	(-0.2)
サービス関連		48.6	45.9	45.3	45.0	46.0	44.8	(-1.2)
住宅関連		48.5	46.5	47.4	42.8	40.7	43.8	(3.1)
企業動向関連		52.9	49.7	48.2	46.0	42.6	43.1	(0.5)
製造業		52.5	49.9	47.4	44.7	39.3	40.8	(1.5)
非製造業		52.8	49.7	49.0	46.6	45.5	45.1	(-0.4)
雇用関連		65.7	61.0	61.3	58.4	52.8	53.5	(0.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	11	1.8%	17.2%	47.5%	27.1%	6.3%	45.3
	12	1.1%	15.1%	49.4%	28.4%	6.0%	44.2
2005	1	1.4%	15.2%	51.5%	25.7%	6.1%	45.0
(前月差)		(0.3)	(0.1)	(2.1)	(-2.7)	(0.1)	(0.8)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.3ポイント上回り、9か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

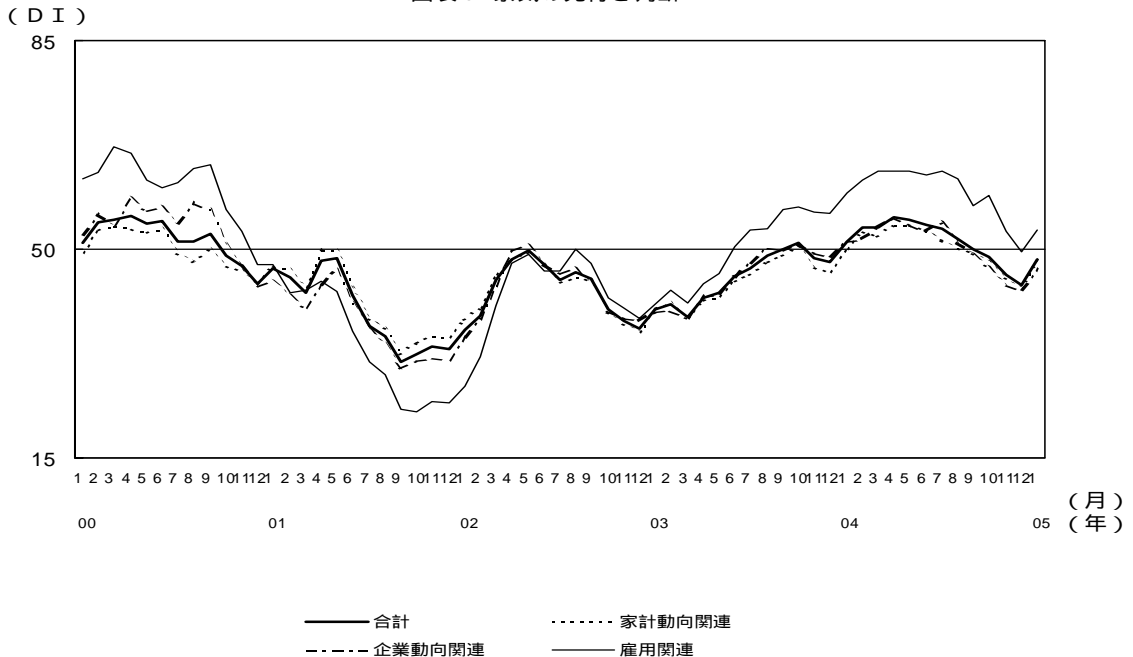
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2004					2005	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	51.7	50.0	48.8	45.8	44.0	48.3	(4.3)
家計動向関連	50.3	49.3	47.8	45.2	43.4	48.1	(4.7)
小売関連	49.2	47.3	46.9	44.7	43.3	47.3	(4.0)
飲食関連	51.8	52.2	49.1	47.0	42.1	46.0	(3.9)
サービス関連	51.8	52.7	49.8	45.8	44.3	49.9	(5.6)
住宅関連	52.9	49.7	47.1	45.5	41.9	49.7	(7.8)
企業動向関連	51.1	49.1	47.0	44.0	43.1	46.5	(3.4)
製造業	49.9	47.3	45.7	40.9	40.8	45.2	(4.4)
非製造業	51.7	50.8	48.3	46.3	45.6	47.5	(1.9)
雇用関連	61.9	57.3	59.0	53.1	49.6	53.2	(3.6)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004 11	1.8%	13.6%	55.9%	23.0%	5.6%	45.8
12	1.3%	12.6%	52.8%	27.5%	5.9%	44.0
2005 1	1.7%	18.1%	55.8%	20.2%	4.2%	48.3
(前月差)	(0.4)	(5.5)	(3.0)	(-7.3)	(-1.7)	(4.3)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.4 ポイント低下）であった。

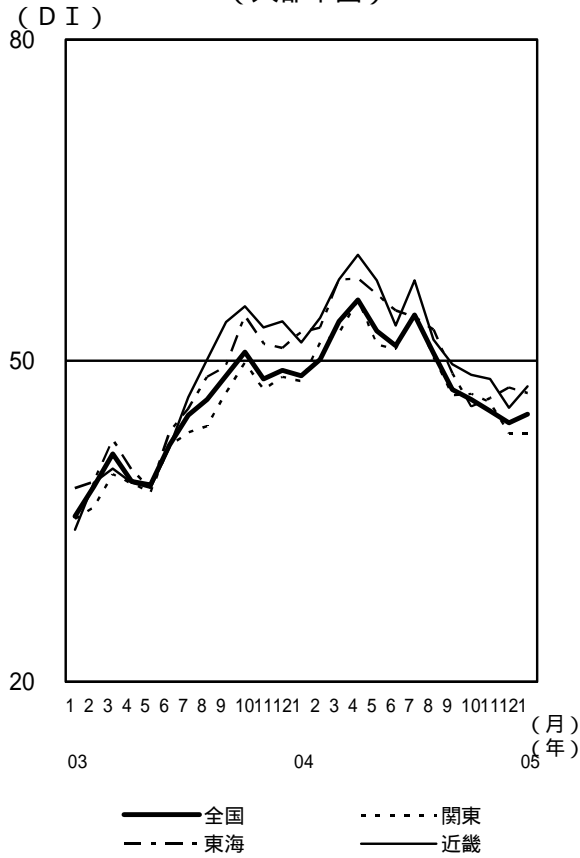
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1	(前月差)
全国		50.7	47.3	46.4	45.3	44.2	45.0	(0.8)
北海道		52.1	47.7	47.0	42.0	44.4	44.6	(0.2)
東北		48.6	46.0	44.5	39.9	39.7	41.8	(2.1)
関東		50.3	46.8	46.9	46.1	43.2	43.2	(0.0)
北関東		49.7	44.2	47.0	43.7	41.3	40.5	(-0.8)
南関東		50.6	48.5	46.7	47.5	44.3	44.8	(0.5)
東海		52.9	48.8	45.7	46.5	47.5	47.0	(-0.5)
北陸		53.9	45.5	46.1	45.9	48.5	47.1	(-1.4)
近畿		52.0	49.7	48.7	48.3	45.6	47.6	(2.0)
中国		50.3	47.8	45.9	44.8	43.2	44.0	(0.8)
四国		49.4	45.9	46.0	46.9	45.6	46.7	(1.1)
九州		46.2	46.1	45.1	45.2	43.6	45.8	(2.2)
沖縄		57.5	48.7	48.0	44.6	43.1	47.0	(3.9)

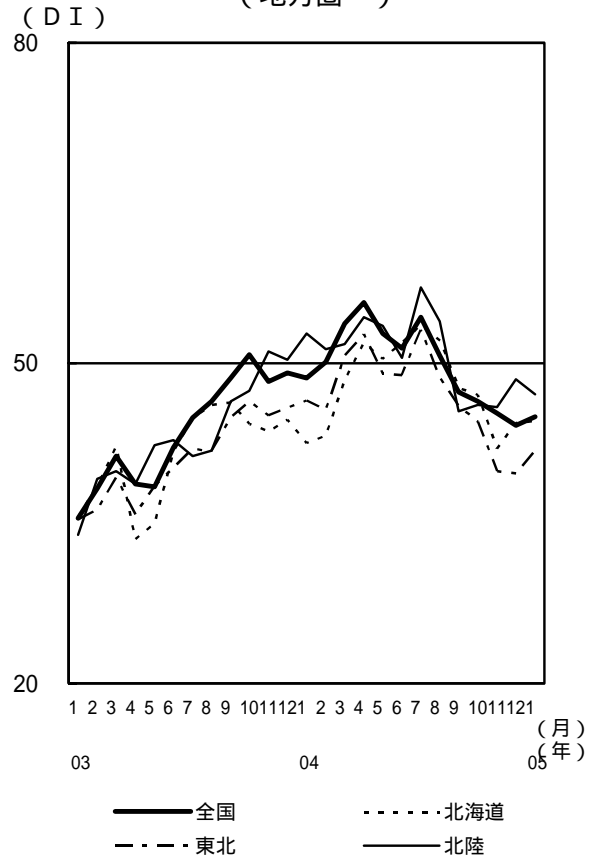
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1	(前月差)
全国		47.8	44.6	43.6	43.1	43.4	44.3	(0.9)
北海道		49.4	44.6	44.6	39.6	42.9	43.7	(0.8)
東北		46.6	42.9	41.7	37.4	39.0	40.9	(1.9)
関東		48.2	44.4	44.0	43.5	42.1	42.8	(0.7)
北関東		47.7	41.9	45.6	42.6	42.3	42.3	(0.0)
南関東		48.5	45.8	43.1	44.0	42.0	43.1	(1.1)
東海		49.0	46.5	42.1	44.3	47.0	45.8	(-1.2)
北陸		53.0	43.8	44.7	42.4	51.1	47.3	(-3.8)
近畿		47.5	45.0	44.4	46.0	44.0	46.3	(2.3)
中国		46.2	44.7	42.4	41.7	42.4	43.7	(1.3)
四国		47.9	44.8	43.8	47.3	46.5	47.0	(0.5)
九州		43.0	44.3	44.5	45.9	43.4	45.3	(1.9)
沖縄		53.8	46.2	45.8	39.8	35.0	44.4	(9.4)

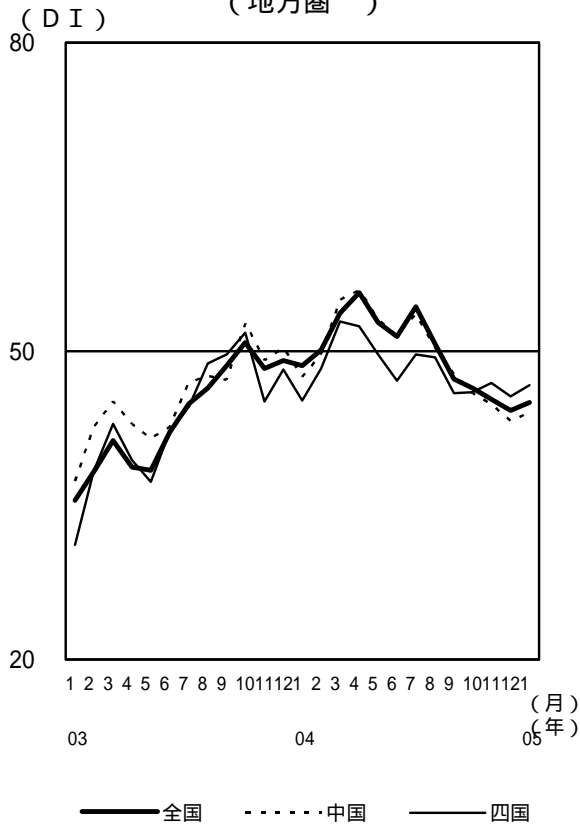
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



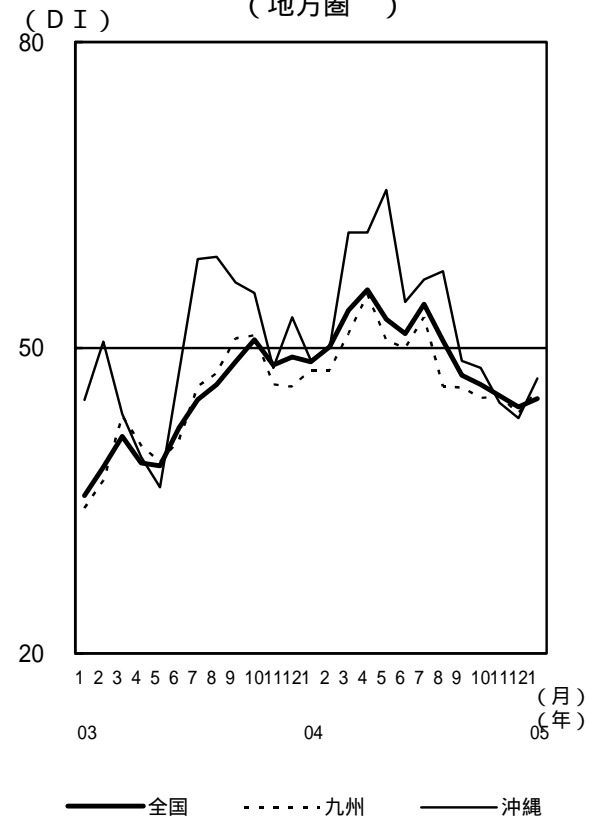
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは中国（6.9 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北陸（1.4 ポイント上昇）であった。

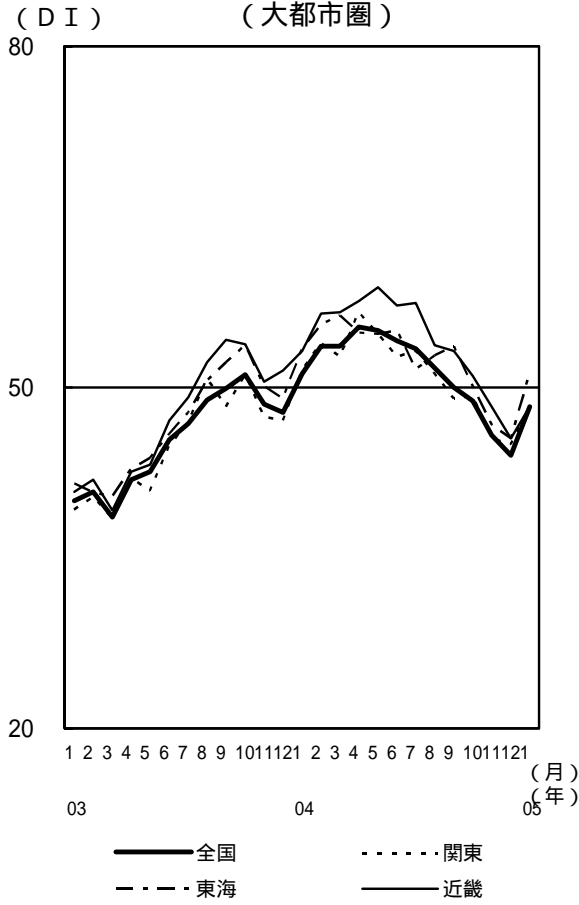
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1	(前月差)
全国		51.7	50.0	48.8	45.8	44.0	48.3	(4.3)
北海道		50.9	50.0	48.3	42.2	45.0	48.4	(3.4)
東北		50.7	45.0	42.5	42.2	41.5	45.3	(3.8)
関東		51.2	49.0	49.2	45.5	45.0	48.4	(3.4)
北関東		48.5	48.4	48.2	42.5	41.3	46.4	(5.1)
南関東		52.8	49.4	49.8	47.2	47.2	49.6	(2.4)
東海		52.8	53.6	50.1	46.7	45.5	51.3	(5.8)
北陸		51.3	49.5	49.7	47.7	45.7	47.1	(1.4)
近畿		53.7	53.2	51.0	48.3	45.5	48.3	(2.8)
中国		51.5	50.7	49.3	46.2	40.3	47.2	(6.9)
四国		52.2	49.7	51.5	47.9	45.3	50.5	(5.2)
九州		51.4	49.6	47.8	45.2	41.1	47.2	(6.1)
沖縄		46.9	50.6	49.3	47.6	44.4	50.6	(6.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1	(前月差)
全国		50.3	49.3	47.8	45.2	43.4	48.1	(4.7)
北海道		48.5	48.8	47.9	42.6	44.4	47.8	(3.4)
東北		49.1	42.9	39.9	40.5	40.8	45.5	(4.7)
関東		50.6	48.9	47.6	45.3	44.9	48.9	(4.0)
北関東		48.2	48.9	46.8	44.4	42.8	49.0	(6.2)
南関東		52.0	49.0	48.1	45.8	46.0	48.8	(2.8)
東海		51.0	52.4	49.3	45.4	44.3	51.4	(7.1)
北陸		50.4	51.1	49.6	46.6	46.3	47.0	(0.7)
近畿		51.1	50.5	49.7	48.4	43.9	46.4	(2.5)
中国		50.2	50.0	47.5	44.9	39.3	47.5	(8.2)
四国		51.7	51.6	52.7	48.9	46.5	50.0	(3.5)
九州		51.2	49.6	49.6	44.9	41.0	46.4	(5.4)
沖縄		44.2	49.0	49.0	47.2	42.0	51.9	(9.9)

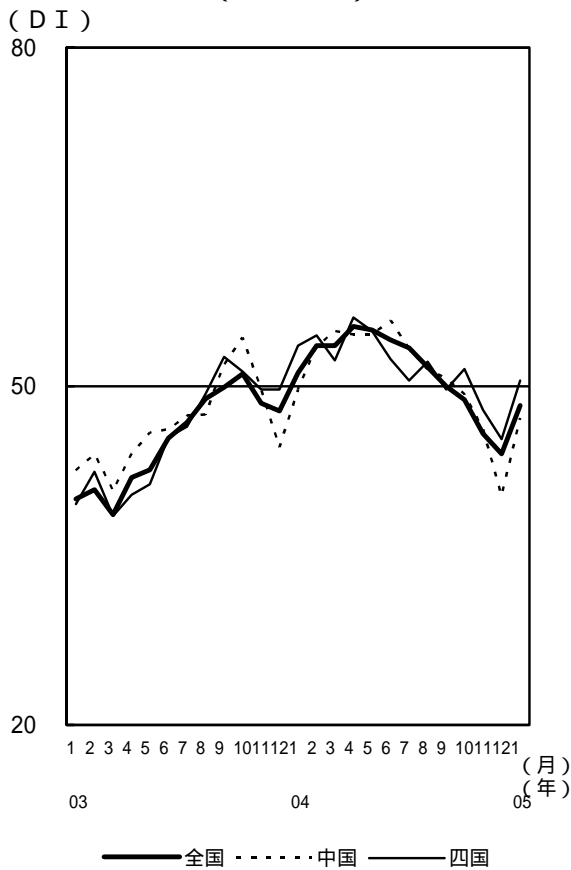
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



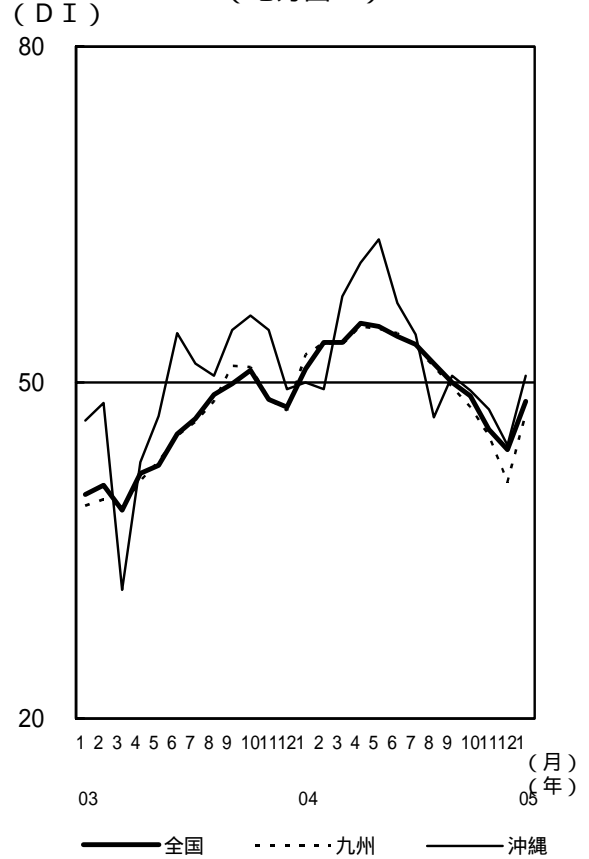
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



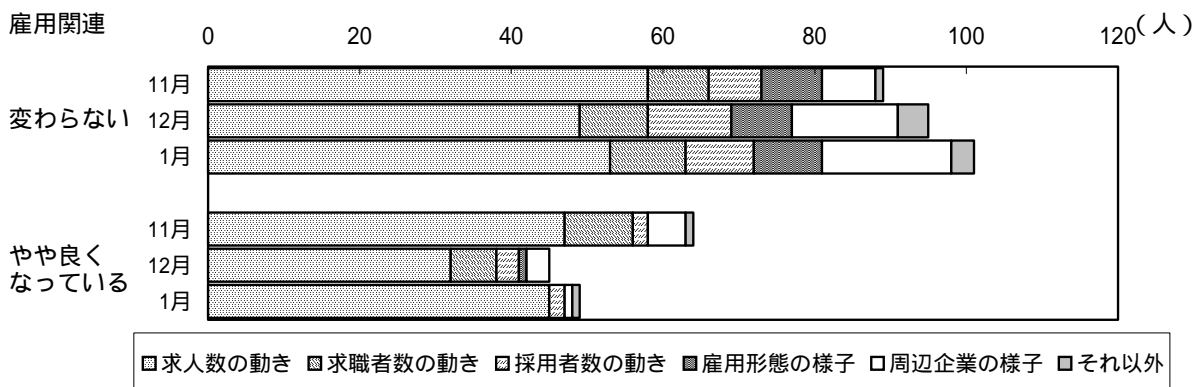
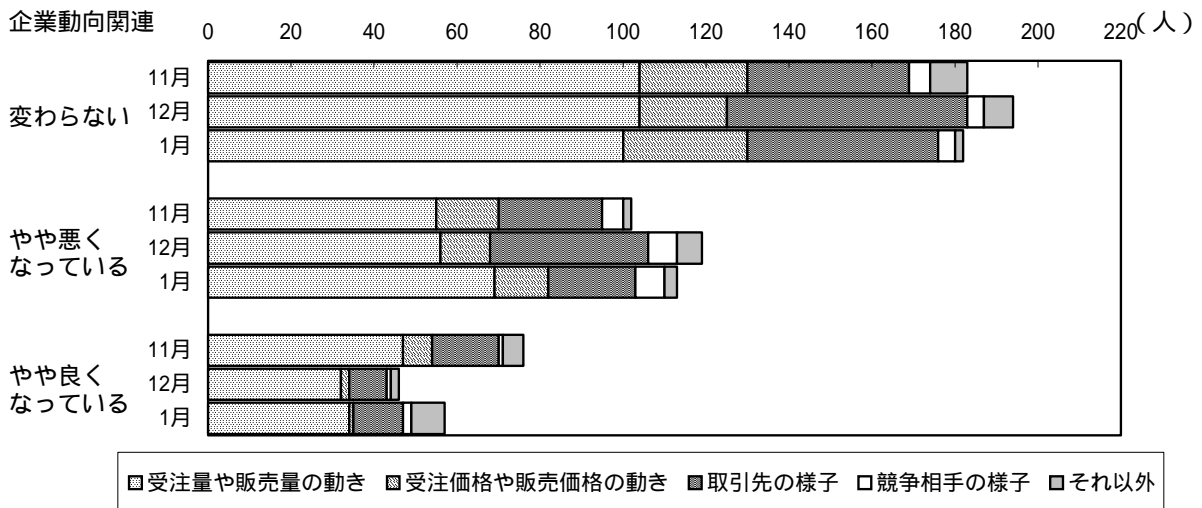
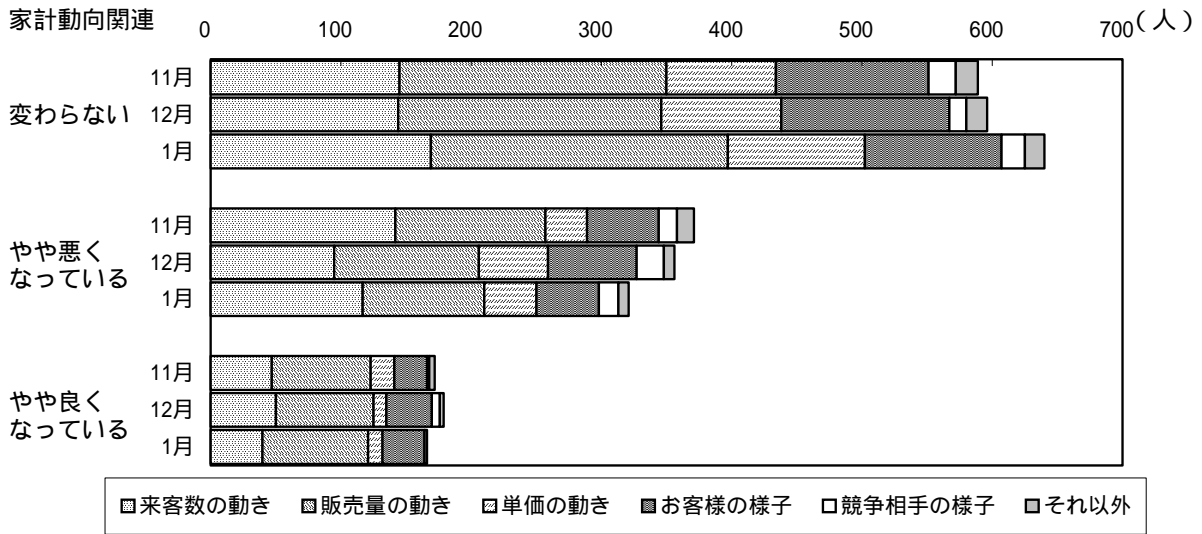
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・年初に気温が下がり冬らしい気候になったこともあり、福袋や冬物商材のクリアランスセールが好調である。特にクリアランスセールは、12月までの暖冬傾向で冬物在庫が多かったため商品が充実しており、売上の伸びが著しい(東海=百貨店)。 ・12月末からの寒波で12月のマイナスを取り戻す動きとなっており、加えて冬期用品以外の商品も単価の落ち着きも見えて底入れ感がある。ここ数か月の高額品の動きも変わっておらず好調さを維持しており、業界としても底入れ感とともに、急な回復はないまでも、やや上向きになっている(中国=自動車備品販売店)。
		・10~12月までは建て売り住宅が全く売れなかったが、新年になってからは、家探しの人が結構動いており、販売も若干出ている(南関東=住宅販売会社)。 ・年始はDVDや白物家電が順調で、予定通りの水準で推移した。デジタル家電の単価の低下を白物家電が抑えたようである(近畿=家電量販店)。 ・10月は前年同月比で98.3%、1月は25日現在で98.3%と全く同じ状況となっている。来客者は団体客を中心にカップル、家族連れが多くなっている(沖縄=観光名所)。
		・今月に入ってから、特に後半であるが、全国的にコンビニが失速状態であり、正月や初売りの反動が厳しい(東北=コンビニ)。 ・冬季で一番予約が多い年末年始がすべて雪でクローズとなり、最悪である。暑さはカバーできても、雪はカバーできない。これほど雪に左右されるとは予想外である(北関東=ゴルフ場)。
	企業 動向 関連	・中越地震前の受注に回復してきている。ただし包装資材の品薄、値上げ、また燃料の値上げ等とコストアップの要因が強くなってきている(東北=食品品製造業)。
		・12月から製品価格を値上げしたが、その後の交渉がかなり難航している(北陸=プラスチック製品製造業)。 ・昨年10月ごろから受注量は減少気味である。好景気を維持しているのは、自動車業界等、特定業界のみである(九州=一般機械器具製造業)。
		・荷動きからみて、例年になく正月明けのスタートが遅く感じる。季節変動を加味しても入荷、出荷共に動きが鈍い。好調に推移している輸入コンテナについても、春需要がスタートするまでの端境期に当たり、活況を呈している状況ではない(北海道=輸送業)。
雇用 関連	・コンピュータ系の専門学校だが、ここきて、SEやプログラマーの追加募集がかなりある。未内定学生がいいため、残念ながら対応できない(南関東=学校[専門学校])。	
	・サービス業の医療・社会福祉関係の求人が伸びているが、景気回復に大きな影響のある製造業は減少を続けており、依然として厳しい状況にある(北海道=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	・3月から愛知万博も始まり、旅行業界では動きが出る。海外旅行については、津波の影響で東南アジアは当面厳しいが、ハワイ等へ行きたいという客の声は増えている(南関東=旅行代理店)。
		・酒の販売奨励金問題もあり、値上がりも考えられるので買い控え等が予想される。客数は伸びているが、買上点数、客単価の伸びは見込めず横ばいでいく(中国=スーパー)。 ・住宅ローン減税効果が弱まり、住宅需要が動きそうなネタがない。景気は変わらない(九州=住宅販売会社)。
		・婚礼はますます低調になることが予想される。宿泊は愛知万博の開催により、大阪地区への観光客は国内、海外ともかなりダメージを受ける(近畿=都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・10月以降、受注額が前年を上回る月が続き、しかも伸び率が徐々に上向いている。今月の受注額は前年比110%と2けたの伸びを示している。感触としては、今後この伸び率は変わらない(九州=広告代理店)。
		・年度末を控え、例年であれば各取引先から追加受注があるが、今年全般に変化がない。しかし自動車関連の下請企業は活発な引き合いがあり、業種によってますます差が目立ってきそうな状況である(東北=電気機械器具製造業)。 ・取引先の動きをみると、製鉄など素材製造業では前年ほど大幅増ではないが、今年も微増という計画が多い。一方、電子部品製造業では春先以降受注は持ち直すという話が多い(北陸=金融業)。
		・公共工事の受注が幾分増えてきているが、すべてジョイントベンチャー扱いで小口化しており、売上増にはつながりづらい(四国=建設業)。
雇用 関連	・新年度から派遣社員を正社員に転換するという企業も若干ながら増えている(東海=人材派遣会社)。	
	・求人数は高位安定といったところである。年度末の時期的な要因による振れ幅はあるが、当面は継続する(中国=求人情報誌製作会社)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



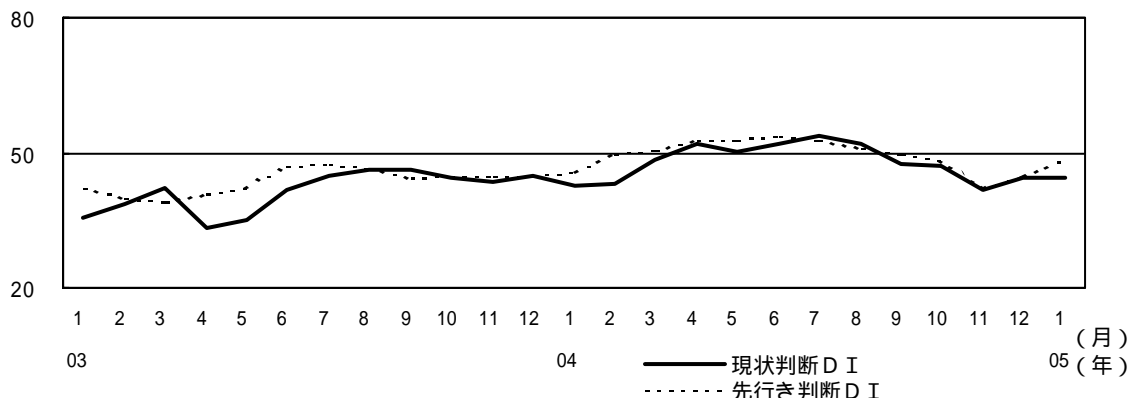
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・初売りで防寒衣料品のバーゲンを実施したが、客の反応が良く、中旬までは売上102%前後で推移した。しかし、後半に入ると息切れとなり、結果として前年比100%で終わった(百貨店)
		・旅行の販売件数が、格段に減っている。11月末からどうも景気が悪いとしか思えない。12月のボーナス後も販売量の回復はみられない。特に海外旅行の販売量が激減している(旅行代理店)
		・道外客がツアーを中心に増加しつつある。インバウンドの増加も顕著である。ただし、1人当たりの消費単価は、付帯収入の落ち込みに伴い下落している(観光型ホテル)
企業 動向 関連		・原料価格の高騰に伴い、製品価格を値上げしたところ、年末需要時と比べて受注量が減少している(食料品製造業)
		・荷動きからみて、例年になく正月明けのスタートが遅く感じる。季節変動を加味しても入荷、出荷共に動きが鈍い。好調に推移している輸入コンテナについても、春需要がスタートするまでの端境期に当たり、活況を呈している状況ではない(輸送業)
雇用 関連		・サービス業の医療・社会福祉関係の求人が伸びているが、景気回復に大きな影響のある製造業は減少を続けており、依然として厳しい状況にある(職業安定所)
		・通年採用、秋採用、追加採用等、企業によって表現方法は異なるが、昨年暮れから採用意欲が活発となっている(学校[大学])
その他の特徴 コメント		：札幌市内でファンドによる既存建物取得の動きが多くなっており、取得判断には建物の耐震性評価が必要とされ、その需要は高まっているようである(設計事務所) ：今年の冬はスキーツアーが非常に少なくなっている。団体客も約2割減っている。天候不順による去年の減少を更に下回る厳しい状況となっている(一般小売店[土産])
分野	判断	
家計 動向 関連		・良くなる材料が見当たらない。12月中旬以降、消費者の動向が急激に変わっており、先行きは不透明である(家電量販店)
		・安い商品を求める動きが一層進んでいる感じがする。消費者の収入が実質的に減少している気配がある(コンビニ)
企業 動向 関連		・機械の出方が非常に鈍く、特に道東方面の機械がほとんど動いていない。この状況は2~3か月続く(その他サービス業[建設機械レンタル])
		・鉄鋼に関連する副資材の再値上げが予想され、ユーザーの在庫積み増しなど駆け込み需要が見込まれる。また材料の不足感が浸透しており、ユーザーとしても値上げは認めざるを得ず、結果的には売上増が期待できる(その他非製造業[機械卸売])
雇用 関連		・小売業で求人増加がみられるが、製造業、サービス業の求人が減少しており、全体的には横ばい傾向で推移する(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：量でみた場合、特に第3四半期と比べると、数量の面ではさほど伸びていないのではないかと考えられる。また、荷主の業界によってもばらつきが大きく、道内需要よりも、本州又は中国等に関連した荷主が道内景気のけん引役となってくる(輸送業) ：商店街の中心である百貨店の今後の成り行き、12月の火災により空き地化した一画の成り行きなど、マイナスのイメージが大きく影響してくる(商店街)

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





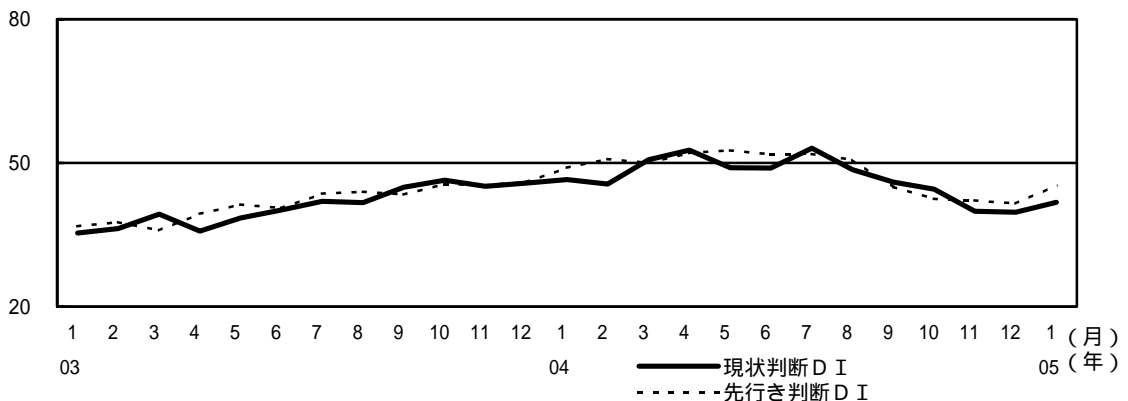
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・初売り、クリアランスは順調であり、引き続き催事関連も順調である。しかし普通の売場の通常販売商品については動きが鈍い。特に家庭用品、食品、インテリア、家具のカテゴリについては動きが鈍い(百貨店)
			・今月に入ってから、特に後半であるが、全国的にコンビニが失速状態であり、正月や初売りの反動が厳しい(コンビニ)
		×	・暖冬で降雪が少なく、毎年の除雪委託を見込んでいる建設業者は、除雪機械のリース料支払にも苦慮している(自動車備品販売店)
	企業動向 関連		・年明けからの荷動きが、去年同期よりもかなり減っているような感じがする。特に輸入量が落ちている(輸送業)
		×	・自動車部品は、数量は堅調に推移しているが、円高の影響で採算は悪化傾向にある。携帯電話用部品は、計画比30%減と受注量が更に減っている(一般機械器具製造業) ・中越地震前の受注に回復してきている。ただし包装資材の品薄、値上げ、また燃料の値上げ等とコストアップの要因が強くなってきている(食料品製造業) ・2~3か月前に比べ、商談件数が減少している。また受注件数も同様に減少しており、売上も利益も減少している(コピーサービス業)
雇用 関連		・大学3年生向けの合同会社説明会への申込が増えており、求人意欲が引き続き好調である(人材派遣会社)	
		・最近では市内中心部より郊外の製造会社等の求人が好調であるが、反面技術者や経理、英語スキル等専門分野での経験者及び車通勤が可能な人と条件が絞られている。ただし人員確保が難しいだけにトライアル採用の提案も出てきており、経験簿の若年者採用もまんざらではなく都度採用も検討してもらっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：年末からの寒さにより、コートの需要は増えたが、かなり遅く寒くなったため、量は増えたが単価ダウンに歯止めがかからず、当初に売れるのとは違い、ここに来て売れるのは厳しい状況である。しかし、少し取り戻している感じである(衣料品専門店) ：中越地震以来、継続して客数が減少している。中越だけでなく県全体の経済の縮小が感じられる。観光客の減少等の二次災害がまだまだ続いている(スーパー)
先行き	家計動向 関連		・既に春物スーツ関係を探している客は多いが、購入予算が低くまた買い方も慎重であり、現状維持が精一杯である(百貨店)
			・良くなるような様子はなく、消費もしぼんで以前の状態に逆戻りする(高級レストラン)
	企業動向 関連		・年度末を控え、例年であれば各取引先から追加受注があるが、今年は全般的に変化がない。しかし自動車関連の下請企業は活発な引き合いがあり、業種によってもますます差が目立ってきてそうな状況である(電気機械器具製造業)
			・スマトラ沖地震の津波の影響が、3か月後くらいに水産物に出てくるかもしれない。原料の調達等に不安が出る可能性がある(食料品製造業)
	雇用 関連		・当県における明るい材料は、自動車メーカーの子会社で10万台の増産体制強化があるが、この動きは秋以降であり、当面は変化がない(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：震災後初めて、北関東、首都圏を中心とした集中セールスを展開したが、各社でも同情的ではあるものの、ビジネスとしては愛知万博への期待度の方が高い(都市型ホテル) ：新球団進出の盛り上がりで、地域経済は活性化が見込まれる。当社にとってはマイナスの影響が考えられるが、まだ見極めがつかない(遊園地)

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

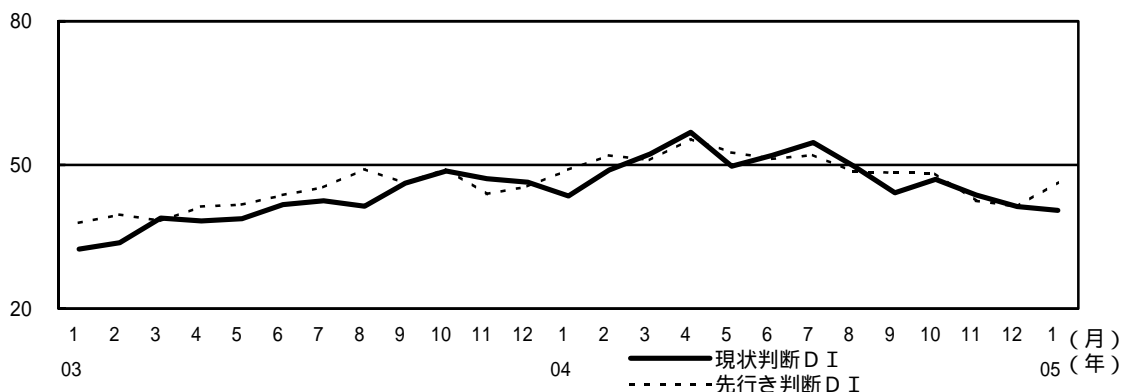


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・新年会は顔合わせ程度で、主に会議だけで終わってしまうという状況で、単価も良くて6千円程度である(都市型ホテル)。
			・冬季で一番予約が多い年末年始がすべて雪でクローズとなり、最悪である。暑さはカバーできても、雪はカバーできない。これほど雪に左右されるとは予想外である(ゴルフ場)。
			・天災で10月以降は売上が不振だったが、年明けから客の購買意欲が高まり、売上、来客数とも増加し、良くなっている(百貨店)。
	企業動向関連		・自動車、携帯関連企業は安定した生産、利益を出しているが、下請の零細企業は親会社の都合に振り回され、いまだに非常に厳しい状況が続いている(電気機械器具製造業)。
		×	・製造業及び官公庁からのコマースは横ばいであるが、商業、サービス業からのスポットコマースが11月から減少している。イベント受注の落ち込みも厳しい(その他サービス業[放送])。
	雇用関連		・1月の売上は前年比12~13%減少する見込みである。3か月インフレーション上も毎月落ちていっているので、景気は悪くなっている(輸送用機械器具製造業)。
		・IT関連製造業からの派遣オーダーがぼつぼつ戻ってきているが、2~3月から稼働し、6月辺りを一区切りとしており、長期的な景気を持ち直しとはいえない(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		・求職者は減少傾向にあり、そのうちの離職者も減少しているが、企業整備が数件続いたことから事業主都合による離職者は約3割と増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		：地域によって格差があり、市街地から離れるとまだ価格が下がっているところもあるが、全体としては落ちてきている。成約はいまだに現金決済が多く、一般需要は鈍い(住宅販売会社)。	
その他の特徴コメント		：観光地なのでホテルなどのオーナーが客に多いが、1月に入り2軒ほど大型ホテルが再生法適用となり、2~3か月中にはあと4~5軒出るとうわさされている。1月になってからは財布のひもが固くなり、来客数、中古車の売行きは悪化している(乗用車販売店)。	
分野	判断	判断の理由	
家計動向関連		先行き	・先行きへの不安から良くなることは難しい。しかし、3月末から愛知万博という何十年に一度のイベントがあるので、底割れのように悪化はせず、今の状態が続く(旅行代理店)。
			・1月前半の売上が、ここ4~5年と比較して多少増加していることから、先行きにも少し期待できる(一般レストラン)。
企業動向関連			・自動車部品、試作品の製造など、一部順調に推移する取引先もあるが、半導体製造は国内の在庫増に伴い、受注量が減少することである(金融業)。
			・自動車関連の仕事は引き続き好調で活発な動きがみられるが、建設機械関連の仕事が落ちてきているので、先行きはやや悪くなる(一般機械器具製造業)。
雇用関連			・地元ハローワーク主催の大学等と企業の産業、職業研究セミナーが行われ、地元有力企業10社が参加した。情報関連、製造業は専門的な技術者の採用に前向きであるが、金融、流通関係等は新卒等、正社員採用に慎重である(学校[短期大学])。
その他の特徴コメント			：年度末に向け、市内中心部に北関東最大規模となる大型書店や、JR駅に総合家電量販店など約80店舗の専門店が構成された都心型商業施設がオープンする予定である。一方、AV機器工場の大規模な人員削減などもあり、全体としては変わらない(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：売れたら作る、売れなければやめるということで、発注ロットがどんどん小さくなってきている。新製品を出す際も、本当に必要な量しか作らない。ロットが細かいのは売行きが芳しくないということなので、生産もあまりできない(電気機械器具製造業)。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

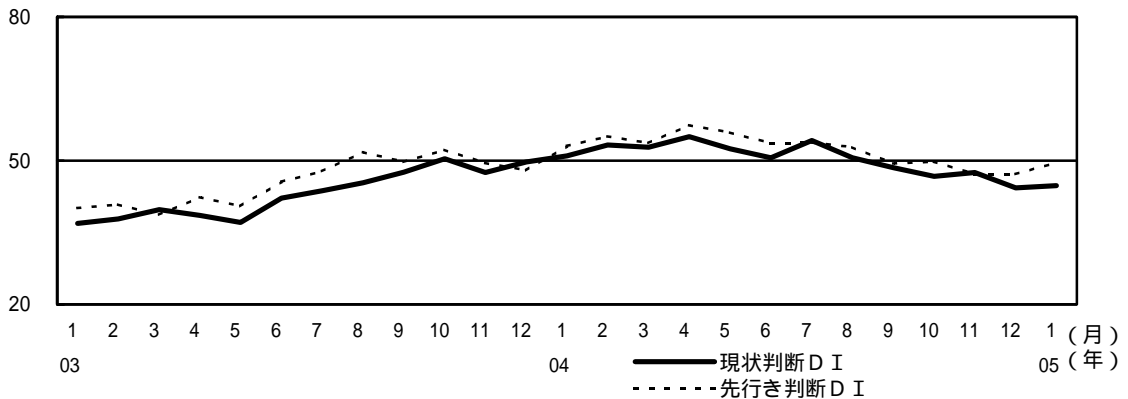


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・10～12月までは建て売り住宅が全く売れなかったが、新年になってからは、家探しの人 が結構動いており、販売も若干出ている(住宅販売会社)。
			・好調に推移した年末商戦後、1月前半は勢いがまだ残っていたが、後半は厳しくなっ ている。特に、デジタルカメラの落ち込みが顕著である(家電量販店)。
			・初商、クリアランスと前年を超える好スタートを切っている。中盤から終盤も気温が低 く、冬物セールが売上を維持し、特にアパレル需要が好調である。ただし、婦人アパレル を中心に春物の動きは鈍く、不安要素となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・客先の営業努力の成果がうかがえ、受注量は増加しているが、開発や投資に関しては動 きが鈍い(プラスチック製品製造業)。
			・すべての得意先からの荷物の動きが悪くなる一方である(輸送業)。
	雇用 関連		・不動産投資が盛んになってきている。特に、長期的な収益を目的として賃貸物件に触手 を伸ばす企業が増加している(金融業)。
			・有効求人倍率は11月から11年ぶりに0.8倍を超えているが、製造業で雇用調整が続い ている。多くの下請企業で受注単価が下落しており、厳しい状況が続いている(職業安定 所)。
その他の特徴 コメント			・コンピュータ系の専門学校だが、ここにきて、SEやプログラマーの追加募集がかなり ある。未内定学生がいないため、残念ながら対応できない(学校[専門学校])。 ：年が明けて、個人の確定申告の手続きに入っているが、昨年より所得が増加している顧 問先が増えている(税理士)。 ：住宅建材の雨どいや屋根材が、台風、地震の被災地に優先的に送られているため品薄で、 注文があっても販売できない(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・今年は春にかけて花粉の飛散量が観測史上最大になると予測されている。外出を控える 人が多く、消費が低迷する懸念もあるが、早い時期から予防と対策商品、健康をテーマに した商品提案が鍵になると思われる(スーパー)。
			・3月から愛知万博も始まり、旅行業界では動きが出る。海外旅行については、津波の影 響で東南アジアは当面厳しいが、ハワイ等へ行きたいという客の声は増えている(旅行代 理店)。
	企業 動向 関連		・企業の設備投資額は増加しているが、依然として業者間の価格競争が激しい状態は続く (建設業)。
			・鉄、化成品原材料の高騰や、デジタル家電等の下火傾向の影響からか、取引先工場の稼 働率が低下しており、この状態が続くそうである(その他サービス業[廃棄物処理])。
	雇用 関連		・中小企業からの現下の雇用増に向けた需要は依然として高いものの、中長期的展望が開 けないため、雇用調整の容易な派遣、請負求人ニーズが流れる傾向が表れている(職業 安定所)。
その他の特徴 コメント			：電子部品は一時的に調整局面に入っているが、潜在需要はあり、春以降の回復を見込 んでいる企業が散見される(金融業)。 ：当ビルの空室率が改善傾向にあり、賃料水準も底入れ感が出ている。賃料の引上げを 検討しているビルもあるという情報も入ってきている(不動産業)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

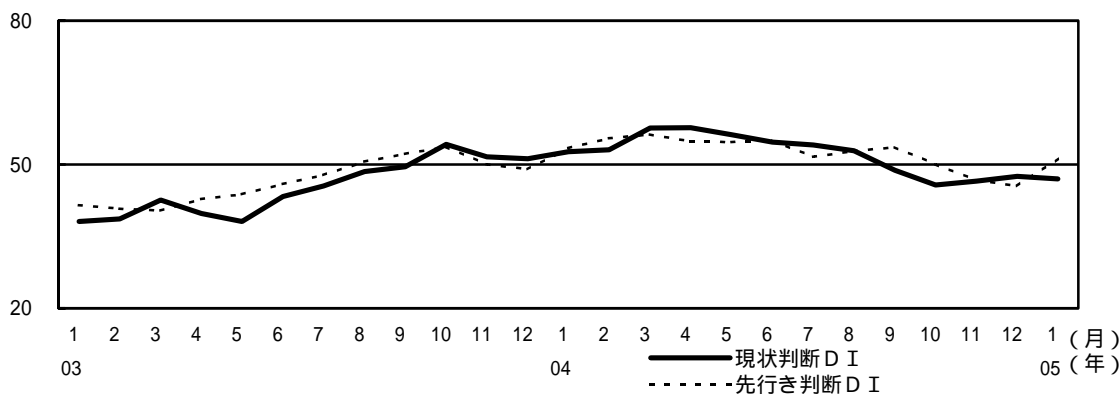


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エビ、カニなどの高額食品は予定以上に売れているが、それ以外の商品の動きが非常に弱く、全体では単価は低迷している(スーパー)
			・暖冬のため冬物の売行きが良くない。液晶テレビなどは、販売量はそこそこだが値崩れが激しくなっている(家電量販店)
			・年初に気温が下がり冬らしい気候になったこともあり、福袋や冬物商材のクリアランスセールが好調である。特にクリアランスセールは、12月までの暖冬傾向で冬物在庫が多かったため商品が充実しており、売上の伸びが著しい(百貨店)
	企業 動向 関連		・素材価格が上昇しているため取引先に値上げを要請していたが、徐々に受け入れられている(化学工業)
			・デパートやスーパーの衣料不振が取引先の縫製企業にそのまま影響している。季節商材が売れず、需要を予測しにくくなっているため縫製企業も近視的にならざるをえず、中長期的な投資を抑制している(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・顧問先の人材派遣業、不動産業など一部の業種では、設備投資や従業員数の増加、賞与の増額などの動きが多くみられる(公認会計士)
		・求職者のうち雇用保険資格取得者による求職は減少傾向にある。その一方で、在職者による転職申込が増加している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			・建設、陶器メーカー、金属部品加工、運輸、不動産、外商関係から新規求人が来ており、採用意欲は強い(学校[大学]) ：3か月連続で月間有効求人倍率は2倍を超えている。多くの業種で様々な企業から求人がある。求職者も減少しており、特に事業主都合による離職が大幅に減少している(職業安定所) ：中部国際空港の開港記念で国内、海外ツアーを企画しているが、思ったほどの申込はない。また愛知万博ツアーの出足も遅い(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連		・増税に対する消費者の懸念が大きく、消費の低迷は変わらない。また消費税総額表示による割高感もいまだに残っており、客単価の低下は今後も続く(スーパー)
			・中部国際空港や愛知万博のニュースが日々報道されているため、街全体の雰囲気は明るい。客の消費意欲も少しずつ高まっており、万博開会後の消費動向に期待が持てる(百貨店)
	企業 動向 関連		・原油価格の高止まりが、受注活動に対する向かい風となっている。値下げ要求を受けて苦慮している(一般機械器具製造業)
			・鋼材などの価格が今後も上昇する方向であるため、価格上昇に伴って売上増加が見込まれる(鉄鋼業)
	雇用 関連		・今後も求人案件は増えるが、派遣社員の不足が当分の間続く(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

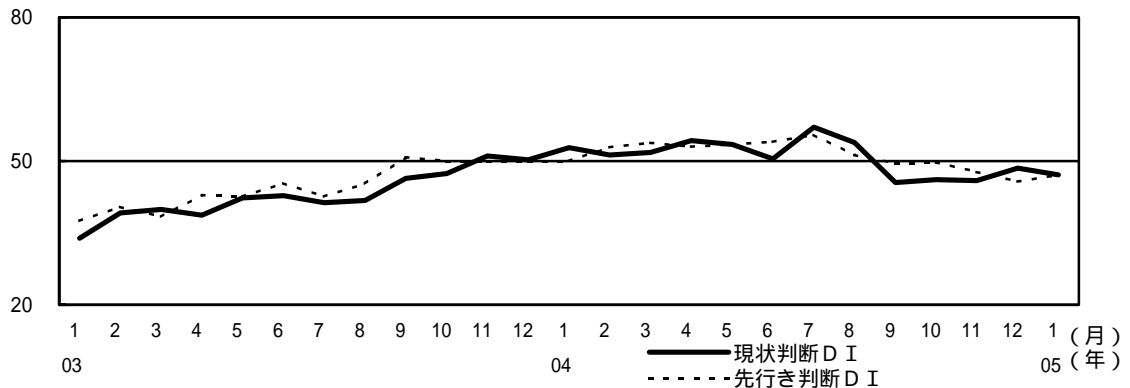


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年末年始は暖冬で雪がなく足場が良かったため、前年に比べて来客数は増加した(スーパー)。
			・今冬は雪があまり降らなかったため、近くにスキー場のある当店への来客が例年より少なく、菓子類などの販売が極端に減少し、客単価が落ち込んだ(コンビニ)。
			・昨年夏以降、予約件数、来客数共に前年に比べて10~20%減少していたが、年末あたりから例年並みに戻ってきた(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・12月から製品価格を値上げしたが、その後の交渉がかなり難航している(プラスチック製品製造業)。
			・取引先では在庫に敏感になっており、在庫の半減活動を進めているところもあるため、受注に影響がある(繊維工業)。
	雇用 関連		・受注量は前年とあまり変わらないが、受注単価が若干上昇している(新聞販売店[広告])。
		・派遣要請は横ばい状態からやや増加傾向になってきたが、特に目立った動きはない。ただ、労働者派遣法の改正のためか、派遣先からは長期需要が多くなってきた(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・求人倍率が6か月連続で1倍台を維持するとともに、12月には1.29倍と伸び続けている。製造業でも常用求人数が前年同月比で28.5%増と顕著な伸びを示している(職業安定所)。 ：各種新年会などの受注は例年並みであった。ただし、昨年1月下旬は大雪だったこともあり、前年比では20%近く来客数が伸びている(高級レストラン)。 ：医薬品製造業では大手製薬メーカーからの製造受託分が順調に増加している。電子部品製造業では在庫調整と思われる受注減が予想どおり大きかった(金融業)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・カーディガンなど春物商品が多少動いている店もあるが、まだヒット商品がみえていないため、2、3か月先の春物実需のピーク時に息切れするか、それとも新しいヒット商品でブレイクするかは見極めがつかない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・来客数の動きがここ数か月低迷している。加えて、周辺の旅館・ホテルからも先行きの明るい情報が入らない(テーマパーク)。
			・取引先の動きをみると、製鉄など素材製造業では前年ほど大幅増ではないが、今年も微増という計画が多い。一方、電子部品製造業では春先以降受注は持ち直すという話が多い(金融業)。
	雇用 関連		・通信業界は非常に冷え込んでおり、受注数が極端に落ち込んでいる。当面はやや悪化傾向となる(通信業)。
			・一般求人もさることながら、学卒求人が前年同月比で20%も増加しており、先に明るさが少しみえてきた(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：年末の売上は前年比115%、年始は125%と伸長しており、緩やかな景気回復傾向が続く(スーパー)。 ：今年に入ってから来客数は戻りつつあるが、3月開幕の愛知万博の影響が心配である(観光型旅館)。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



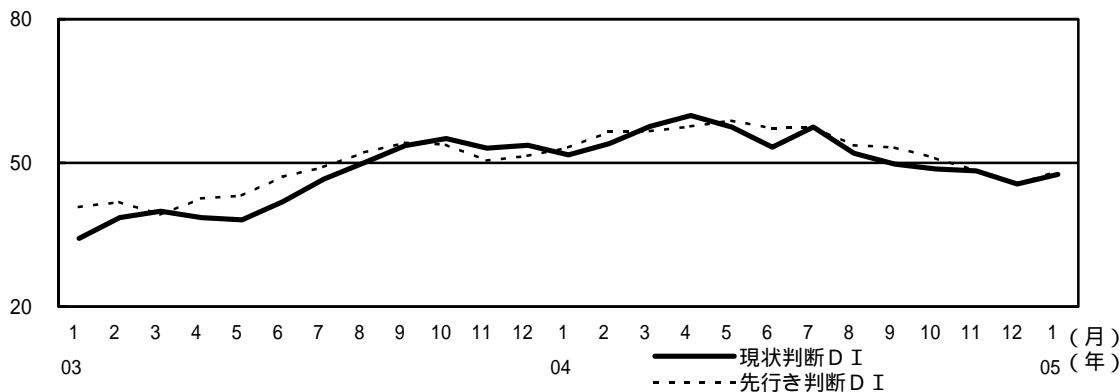
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・年始はDVDや白物家電が順調で、予定通りの水準で推移した。デジタル家電の単価の低下を白物家電が抑えたようである(家電量販店)。
		・少しでも売上を伸ばすために広告の回数を増やしたところ、価格を下げた広告商品ばかりが動いた。その結果、売上高は増えたが粗利益率は下がり、利益面では全く変化がなかった(その他専門店[医薬品])。
		・コートやジャケットなど冬物衣料が好調に推移している。クリアランスに入って単価が下がったことや、気温の低下による冬物アイテムの必要性から販売数量が伸びている。年末までの買い控え感が一度に開放された感がある(百貨店)。
	企業動向 関連	・大手企業は増産のための設備投資を積極的に行っている一方、中小企業は品質の向上、コストダウンのための設備投資を中心に行っている(電気機械器具製造業)。
		・酒税の増税や、ビール業界の仕組みが変わり、出荷数が激減した(輸送業)。
	雇用 関連	・繁華街の時間貸駐車場の駐車台数が、微増ではあるが5~10%増加している。年明けからの落ち込みが懸念されていたが、杞憂に終わった(不動産業)。
・個別企業の業績等を数社に聞いたところ、業種によるばらつきが予想以上にあることがわかった。全体的に石油、鉄鋼等の資源の高騰を不安視していることから、製造業だけではなく全業種に不安が広がっている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント	・大学、高校とも新卒求人企業が増加し、求人数も大幅に増加している(求人情報誌製作会社)。	
		：インド洋大津波の影響でアジアのリゾート全体が落ち込んでいるが、旅行者数は国内、海外共に堅調である。しかし、単価については競争が激しく、一段と下落している(旅行代理店)。 ：就職活動も最終局面となり未内定学生も少し動き出したが、追加採用数が少なく倍率は高い。一方、アウトソーシング業界では、製造業の好調から理系学生の追加採用も行っているが、該当する学生がいない(学校[大学])。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・春物の早期立ち上げや新ブランドの導入、店舗の一部改装により集客の強化は期待できるが、全体的に前年実績が確保できれば良い方だと思われる(百貨店)。
		・婚礼はますます低調になることが予想される。宿泊は愛知万博の開催により、大阪地区への観光客は国内、海外ともかなりダメージを受ける(都市型ホテル)。
企業動向 関連		・得意先の受注状況等を総合すると、家電、住宅は若干悪いが、店舗、施設は依然好調が持続する見通しで、全体としては昨年とほぼ変わらない(電気機械器具製造業)。
		・この時期は売上の2割増しが例年の予測であるが、前年よりダウンするのは確実である(繊維工業)。
雇用 関連		・パートよりも一般求人の伸びが大きい一方で、デジタル家電を中心に輸出が伸び悩むという不安や、雇用調整の動きが懸念されることから、一進一退の状況が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：鋼材などの品不足で仕入価格が高騰する中、当社は材料確保のめどがついたが、同業他社はめどがついていないため、当社への注文が増える(金属製品製造業)。 ：ペイオフ解禁の影響で収益物件への需要が増えているが、市内中心部等の良好な立地を除いて高い利回りを求める傾向にあるので、価格も慎重な状況が続く(不動産業)。

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



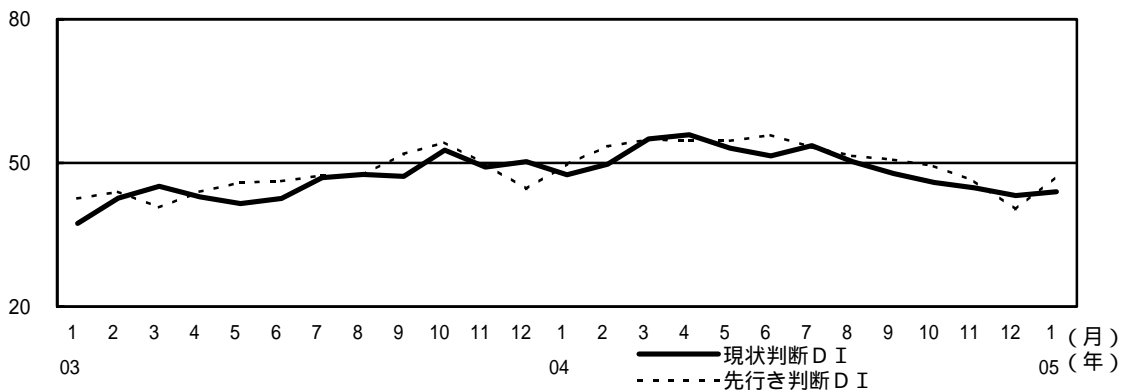
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来店者数は前年比 102%だが、買上点数が伸びず売上は 98%にとどまっている。またメモを持った客が非常に多く、電池などの防災対策商品が良く出ている(スーパー)。
			・来店客数は前年比 110%と伸長しているが、購入単価が大幅に下がっているため、総売上金額は低下傾向にある。商品自体の価格の下落も大きく影響している(家電量販店)。
			・12月末からの寒波で12月のマイナスを取り戻す動きとなっており、加えて冬期用品以外の商品も単価の落ち着きも見えて底入れ感がある。ここ数月の高額品の動きも変わっておらず好調さを維持しており、業界としても底入れ感とともに、急な回復はないまでも、やや上向きになっている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・どこも前年並みの売上高は何とか確保しているものの、内容面では売上単価を下げざるを得ないところが多く、状況は厳しい。特に納品関係は、メーカー直販や通販関連の侵食の影響が大きい(会計事務所)。
			・原料確保が難しくなっているものもあり、設備能力があっても増産できない製品もある(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・当社製品の最終メーカー(自動車・電機業界)の動きは、まだまだ良いように感じられる。12月の売上も前年比増であった(化学工業)。
			・採用を控えていた企業の求人が出始めたが、大きな動きではなく、当面この動きが続くのではない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・自動車関連においては、零細規模企業でも人員不足で対応できずに「仕事を断る」現象が生じている。また他業界メーカーでも積極採用を打ち出し、これまで中途採用に消極的だったが2けた増員の正規雇用を計画しているところもある(民間職業紹介機関)。
			・新着の求人の当年度分は、前年と比べて特に増えていることはない(学校[大学])。
			：今年は実印等の注文が多く、例年にない動きを見せている。また市町村合併に伴う印、ゴム印等の注文も受けている(一般小売店[印章])。
		：顧客である地元自動車メーカーの工場火災により絶好調から反転し、操業・売上は減少した。しかし、顧客回復策により、減少幅は最低限にとどまる見込みである(輸送用機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・酒の販売奨励金問題もあり、値上がりも考えられるので買い控え等が予想される。客数は伸びているが、買上点数、客単価の伸びは見込めず横ばいでいく(スーパー)。
	企業 動向 関連		・新規加入数はほぼ例年通りだが、解約数が増えつつあり、純増加数がなかなか伸びない(通信会社)。
			・生産水準は引き続き高水準が見込まれるが、原材料高と為替の円高懸念は依然強く、景気の先行きは不透明である(金融業)。
	雇用 関連		・関係会社から値引き要請が2、3か月後には出てくること覚悟している。そうなっては多少収支が悪くなる(輸送業)。
その他の特徴 コメント		・求人数は高位安定といったところである。年度末の時期的な要因による振れ幅はあるが、当面は継続する(求人情報誌製作会社)。	
		：花粉の飛散が例年以上となる予測により、空気清浄機など花粉対策グッズの売行きに期待できる(家電量販店)。	
		：大河ドラマの影響で、多少でもこちらに客が流れてくる(観光型ホテル)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

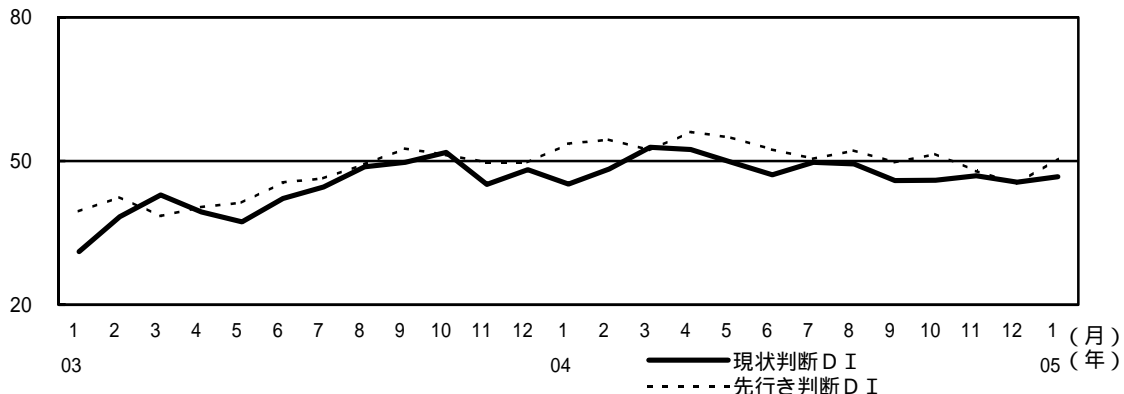


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・人の動きは、若干良くなってきているが、単価が依然として下がっており、売上自体は変わらない。単価と人の動きには負の相関関係がある(都市型ホテル)。
			・2月3日の節分の豆商材とバレンタイン関係の動きが悪い(スーパー)。
	企業 動向 関連		・主要商品の売上がすべて前年を上回っている。特にマッサージチェアが前年比300%、薄型テレビが250%、エアコンが180%とよく伸びている。また、パソコンの売上が回復したのも大きい(家電量販店)。
		×	・取引先の集金状況がいまだに悪く、資金繰りの良くない状況が続いている。また、資産表等から判断すると、売上も利益も伸びていない企業がほとんどで、依然、景気は良くない(公認会計士)。 ・従来商品の受注が極端に落ちており、新商品やギフト、SP(販促)商品で辛うじて前年度実績に近いところを維持している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・東海地区における、排出ガス規制の買換え需要から、受注が好調である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規の求職者数は、前年に比べ再び減少に転じた。しかし、これは卸売・小売業が減少したことによるものであり、逆に医療・福祉では、看護師、介護福祉士などの有資格者の欠員補充による求人が増加している(職業安定所)。
		・4月の年度初めに向け、即戦力となる人材を採用したいという企業が増え、求人広告の需要が少し伸びている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：リサイクル法が今月よりスタートしたが、客にはあまり抵抗もなく、スムーズにスタートしている(乗用車販売店)。 ：台風被害を受けていた青果物の出荷がほぼ回復してきたが、期待していた一般貨物の初荷の動きがさっぱりで、前年を大きく下回っている(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連		・今後どのように変わるのか、様子見している状態であり、店舗投資とか、設備の手直しなどをしていない(スナック)。
			・1月初めの売上が一時的なものかと思っていたが、後半になってもそれが持続しており、明るさが見えてきている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・取引先の社長との会話の中で、売上が今後伸びると答える人は1割にも満たない状態である(公認会計士)。
			・公共工事の受注が幾分増えてきているが、すべてジョイントベンチャー扱いで小口化しており、売上増にはつながりづらい(建設業)。
	雇用 関連		・新卒者の雇用が一段落し、同時にその他の雇用状況も刺激を受け、活発な動きが出る期待感がある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：暖冬の影響で、冬物の売行きは今一つであるが、その他の商品がそこそこ売れているので、今後も春物を含めて期待が持てる(スーパー)。 ：学生や社会人が新住居を探すために来社しているが、単価が非常にシビアになってきている。それに加え、家庭の経済情勢等から、地元大学への進学志向が非常に強くなってきている感じがする(不動産業)。

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





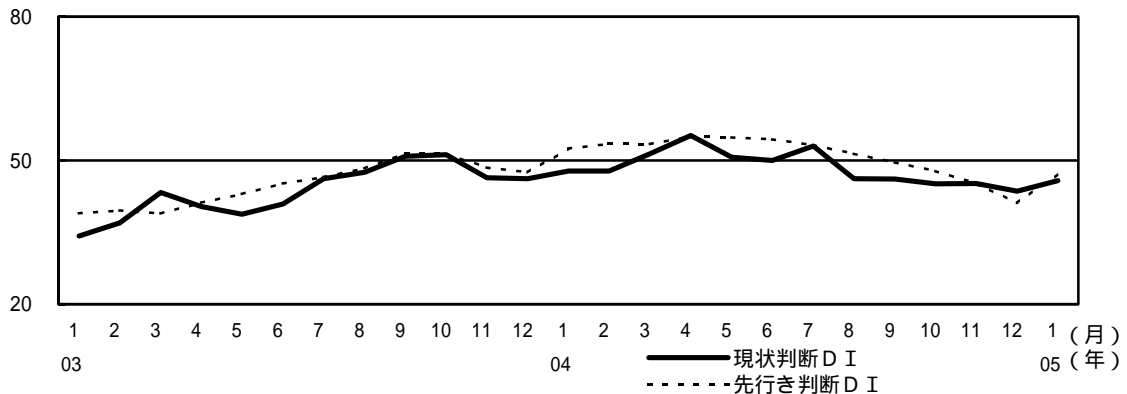
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・客は会社の経費があまり使えず個人払いとなるため、値引き交渉することが多い。また売掛の支払が、新年度の4月以降にずれ込む客等もいる(スナック)
			・前年に比べ、福袋が高額のものも含めかなり売れた。また気温も下がったため、久しぶりに肌着・防寒関係、婦人・紳士アウターを中心として購買点数も多くなっており、何か月ぶりの売行きである(スーパー)
企業 動向 関連			・昨年10月ごろから受注量は減少気味である。好景気を維持しているのは、自動車業界等、特定業界のみである(一般機械器具製造業)
			・今月消費者向けの展示会があったが、なかなか動向がつかめず受注も低調に終わった。新春の間屋の見本市も芳しくなく、メーカーの手持ちの受注は減っている(窯業・土石製品製造業)
			・今までになかった新しい製品の受注が、少し増えている(精密機械器具製造業)
雇用 関連		・全体としては新規求人数は伸びている。造船関連は高操業が続く求人も伸びているが、卸・小売業、飲食店の求人が減少傾向で元気がない(職業安定所)	
		・福岡都市圏では、求人情報誌掲載の求人件数が前年比20%も伸びている。アルバイト、パート、アウトソーシングなどでの雇用が伸びているからである(求人情報誌制作会社)	
	その他の特徴 コメント		：風邪薬等の季節商品の動きが例年より悪い。今年は鼻炎薬が売れるだろうと言われているが、風邪薬の落ち込みを補うほどの動きではない(その他専門店[医薬品]) ：スマトラ沖地震の影響により、新婚旅行、学生旅行に影響が出ている。韓国等アジアやグアム等、どちらかといえば低単価のものに振り替えられることが多い(旅行代理店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・住宅ローン減税効果が弱まり、住宅需要が動きそうなネタがない。景気は変わらない(住宅販売会社)
			・旧正月とスポーツキャンプに連動する時期は例年並みの動きである。ただし、2～4月の一般旅行の動きが鈍い(テーマパーク)
	企業 動向 関連		・12月は暖冬の影響を受け取扱量は低迷したが、1月に寒さが戻り、取扱量も前年比2%増で推移した。今後も取扱量は微増で推移すると予測するが、運賃単価の低迷は相変わらずであり、利益は前年並みに推移する(輸送業)
			・10月以降、受注額が前年を上回る月が続き、しかも伸び率が徐々に上向いている。今月の受注額は前年比110%と2けたの伸びを示している。感触としては、今後この伸び率は変わらない(広告代理店)
	雇用 関連		・非正社員化が進んでおり、安定した雇用需要につながっていない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：福岡市天神地区では2月に地下鉄新路線の開通及び地下街の拡張があり、来街者の増加が見込まれる。消費は若干上向く見込みである(百貨店) ：学生旅行は出足順調だが、家族旅行は一段と決定が遅くなっている。客のたくさんの情報から商品を選択する傾向がますます強くなっている(旅行代理店)

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

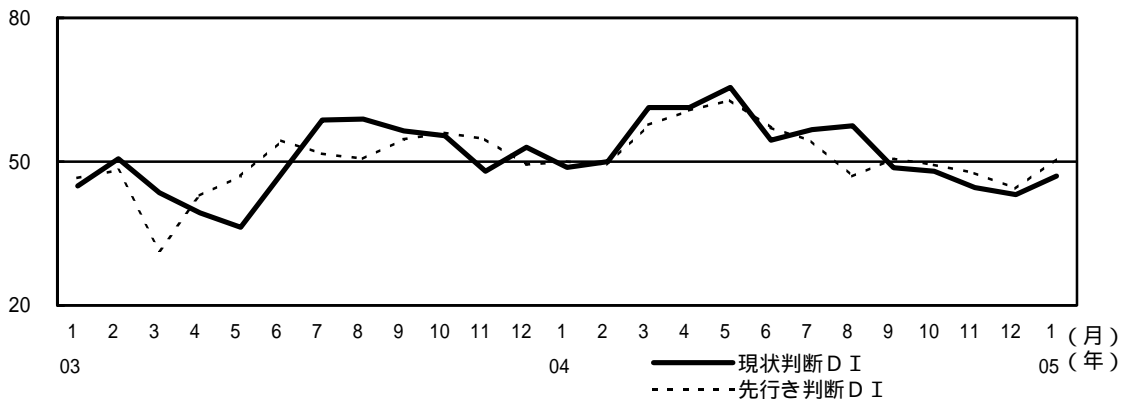


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・競合店が多く、販売量が減少しているが、客単価が微増しているため、売上高は変わっていない(コンビニ)。
		・展示場の新年オープン時の来客数は昨年の半分にとどまり、昨年末に引き続き、展示場、完成見学会等への来客者が減少傾向にある(住宅販売会社)。
		・昨年と比較して天候は安定しており、気温も前年比で5度前後低く、例年並みの推移となったことから、防寒衣料を中心に主力の婦人服やこれまで苦戦傾向の紳士服、子供服も好調で、売上が前年同月比で6~9%上昇している(百貨店)。
	企業動向関連	・予算減少が要因となって、取引先からサービス内容は変えずに料金を値引きして欲しいとの交渉が変わらず続いている(通信業)。
		・郵便局が10月から料金改定やサービス拡大を行っていることから、個人客の減少が進行しつつある(輸送業)。
	雇用関連	・県内の求人件数は微増だが、特に季節工などの県外求人数の増加が著しい(求人情報誌製作会社)。
・全体的に雇用状況は好転しつつあるが、雇用形態の多様化や既卒者優先傾向などから、新卒雇用に至結しないケースが多く、新卒者内定率は昨年より低い状況が続いている(学校[大学])。		
その他の特徴コメント	:10月は前年同月比で98.3%、1月は25日現在で98.3%と全く同じ状況となっている。来客者は団体客を中心にカップル、家族連れが多くなっている(観光名所) :2、3月についての1月末時点の予約状況は、個人はほぼ前年並みに近い動きであるものの、団体客は前年の8割程度となっており、団体客の受注量が少なくなっている(観光型ホテル)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・競合店の出店が相次ぎ、競争が一段と激しさを増している。来客数では前年を上回っているものの、依然として客単価が厳しい状況であり、結果として既存店の売上では前年並みがやっとの状況である。今後2、3か月後もそのような状況が続く(スーパー)。
		・4月には沖縄サミット以来の大型国際会議があり、ホテル業界は上向きマインドがある。しかし、現時点で仮予約はあるものの、具体的な受注状況はみられず、直前で空きが出るなどのリスクも同時にある(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・高速、安価の通信サービスが主流になっているので、受注量を大幅に増やさない限り売上増に結び付かない。受注量自体は増加しているが、伸び率は依然として低料金による売上の減少をカバーできていない(通信業)。
		・生鮮貨物の船便へのシフトが進む中、航空便の扱いがより厳しくなる(輸送業)。
	雇用関連	・業界により好・不調がはっきり分かれている。IT系の企業は採用活動が活発であるが、建設業やサービス業全般に関しては採用を見送っている企業も多数ある。全般的にはプラスマイナスゼロとなっており、今後もこのような状況が続く(学校[専門学校])。
	その他の特徴コメント	:4月にIDB(米州開発銀行)総会という大きなイベントが開催される。IDB総会の開催に伴って非常に多くのものが動くという期待感があることからやや良くなる(人材派遣会社) :公共工事の減少で建設業を中心に厳しい状況を迎えつつあり、3月銀行決算と3月末決算を控え、各企業のリストラは当面続き、雇用情勢は厳しくなる(学校[大学])。

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1
合計		44.8	42.7	41.4	40.9	40.7	40.2
家計動向関連		41.3	38.8	37.8	36.9	38.2	37.8
小売関連		39.9	37.4	37.0	35.3	36.0	37.2
飲食関連		41.0	37.5	34.0	34.8	42.1	37.2
サービス関連		44.0	41.2	40.0	41.0	42.6	39.5
住宅関連		42.9	41.9	40.4	36.7	35.8	36.4
企業動向関連		48.0	47.3	44.9	44.9	42.1	40.3
製造業		49.5	49.6	45.3	46.4	41.1	39.8
非製造業		46.4	45.3	44.5	43.0	42.8	40.5
雇用関連		61.9	59.9	57.9	58.8	54.3	55.3

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 8	9	10	11	12	2005 1
全国		44.8	42.7	41.4	40.9	40.7	40.2
北海道		42.9	39.6	39.5	33.4	34.8	36.4
東北		40.8	39.2	37.9	36.1	35.3	34.0
関東		44.7	43.5	41.9	42.4	41.0	39.2
北関東		41.7	39.6	40.5	39.5	36.7	35.8
南関東		46.5	45.9	42.8	44.0	43.5	41.2
東海		47.4	45.9	44.3	44.4	45.3	44.4
北陸		48.7	41.8	41.9	40.2	42.6	40.6
近畿		46.9	44.1	42.8	43.5	42.6	42.7
中国		47.3	45.4	42.8	42.6	41.5	43.2
四国		38.1	37.2	36.6	35.8	37.2	37.0
九州		41.2	40.6	39.7	40.2	40.9	40.9
沖縄		57.5	49.4	46.6	44.0	46.3	44.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。